

決算公告

事業年度
(第66期)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日



株式会社 TTK

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,325,596	流動負債	6,395,469
現金及び預金	218,888	工事未払金	3,727,260
受取手形	14,668	リース債務	416,452
完成工事未収入金	11,900,708	未払金	823,733
未成工事支出金	2,650,616	未払法人税等	187,015
材料貯蔵品	472,832	未払消費税等	387,568
商品	12,529	未成工事受入金	9,980
未収入金	201,522	完成工事補償引当金	1,198
預け金	232,748	賞与引当金	767,937
関係会社株式	1,523,437	その他	74,323
その他	140,493	固定負債	3,492,053
貸倒引当金	△42,849	リース債務	1,301,672
固定資産	10,058,406	退職給付引当金	2,124,031
有形固定資産	5,838,372	その他	66,350
建物及び構築物	2,072,056	負債合計	9,887,523
機械及び運搬具	225,227	(純資産の部)	
工具器具及び備品	279,368	株主資本	16,416,498
土地	1,733,986	資本金	2,847,684
リース資産	1,527,733	資本剰余金	3,414,614
無形固定資産	155,398	資本準備金	2,641,867
ソフトウェア	92,603	その他資本剰余金	772,746
その他	62,795	利益剰余金	10,154,200
投資その他の資産	4,064,635	利益準備金	711,921
投資有価証券	2,768,272	その他利益剰余金	9,442,279
関係会社株式	697,691	株主配当積立金	756,017
長期貸付金	291,457	建物圧縮積立金	18,619
繰延税金資産	564,910	別途積立金	5,832,000
その他	35,203	繰越利益剰余金	2,835,642
貸倒引当金	△292,900	評価・換算差額等	1,079,980
資産合計	27,384,002	その他有価証券評価差額金	1,079,980
		純資産合計	17,496,479
		負債・純資産合計	27,384,002

損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
完成工事高	33,353,504
完成工事原価	28,993,130
完成工事総利益	4,360,373
販売費及び一般管理費	2,985,038
営業利益	1,375,335
営業外収益	216,971
受取利息及び配当金	95,372
受取賃貸料	49,714
関係会社貸倒引当金戻入益	31,214
その他	40,669
営業外費用	75,733
支払利息	16,689
子会社出向者人件費等負担金	34,152
固定資産除却損	13,437
その他	11,452
経常利益	1,516,573
特別利益	2
投資有価証券売却益	2
特別損失	19,600
リース解約損	19,600
税引前当期純利益	1,496,975
法人税、住民税及び事業税	516,073
法人税等調整額	△21,882
当期純利益	1,002,785

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2年～50年、機械及び運搬具が2年～17年、工具器具及び備品が2年～20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

〈追加情報〉

従来、賞与の支給予定額は「工事未払金」及び「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「賞与引当金」に表示しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,259,584千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	412,411千円
長期金銭債権	290,000千円
短期金銭債務	1,083,935千円

(3) 親会社株式の各表示区分別の金額
流動資産(関係会社株式) 1,523,437千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

完成工事高 12,526千円
完成工事原価 5,031,295千円
営業取引以外の取引高 32,021千円

(2) 研究開発費の総額 2,703千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期株式増加数	当期株式減少数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,268	3	1,272	—

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株
株式会社ミライト・ホールディングスの株式交換による減少 1,272千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 233,205千円
未払事業税 35,715千円
投資有価証券評価損 73,406千円
退職給付引当金 649,528千円
減損損失 91,115千円
貸倒引当金 102,672千円
関係会社株式評価損 15,290千円
その他 56,723千円

繰延税金資産小計 1,257,656千円

評価性引当額 △294,353千円

繰延税金資産合計 963,303千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △375,241千円
建物圧縮積立金 △6,551千円
その他 △16,599千円

繰延税金負債合計 △398,393千円

繰延税金資産の純額 564,910千円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北部電設(株)	83.9%	当社の工事施工の一部を受注	工事施工の一部を外注(注1)	1,722,184	工事未払金	298,109
子会社	(株)TTKテクノ	100%	当社の工事施工の一部を受注 資金の貸付	資金の貸付(注2) 貸付金の回収 出向従業員の人件費等	90,000 100,000 143,344	長期貸付金(注3) 未収入金(注3)	290,000 153,497

上記の金額のうち、工事外注費等の取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 外注費は、積算時における総原価及び施工工程数ごとの単価により決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注3) 子会社への長期貸付金及び未収入金に対し、331,849千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 824円29銭

1株当たり当期純利益 48円70銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。